

和賀 巖(フォーネスライフ(株)CTO、NECソリューションイノベータ(株)シニアフェロー、東北大学産学連携機構客員教授、COI加速課題PI)  
 永富良一(東北大学大学院医工学研究科教授、COI加速課題研究統括)  
 稲穂健市(東北大学研究推進・支援機構URAセンター特任教授(首席URA))  
 小暮真奈(東北大学東北メディカル・メガバンク機構講師、COI加速課題テーマリーダー)  
 檜森紀子(東北大学大学院医工学研究科准教授、COI加速課題テーマリーダー)

## 概要

日常生活をセンシングすることで、ビッグデータの中でその人を理解し、その結果をサービスと共に提供する「日常人間ドック」を社会実装する「社会創生企業連携」を、大学を中心に展開。

## 目的

現代の疾患の8割を生む日常生活をデータ化することを通して、個々人に合うライフスタイルを参画企業の特徴を生かして提供し、分散型健康生産社会を創生すること。

## 内容

大学内「疑似日常空間」で複数の試作センサを組み合わせ、企業研修施設で30日間実証。大学病院やスマートシティを推進する自治体に展開し、旅行、食事、暮らし、運動など日常生活の各々の場面で日常ビッグデータを収集、分析し、それをもとにした日常人間ドックサービスを参画企業が提供。

## 効果

健診の場では登米市、日常の生活シーンでは高松市で社会実装に成功。参画企業は48社、関連する自治体・組織等は101団体に上る。民間投資40億円以上を調達し、パッケージ化したIoT知財プールは30以上となり、COI東北拠点発のスタートアップ5社を創造し、経済効果18.4兆円。



図：BUB連携システム



日常人間ドックイメージ



東北大学をハブとした企業連携システム BUB (Business-University-Business) として展開。登米市で1万5千人規模の街の血圧を下げる、世界で類の無い成果を生み出した。高松市でも脂質異常が複数改善される効果実証に成功しサービスを開始。参画企業は約50社、関連する自治体・組織等は約100に達する。データを、このように予防医学的、健康増進的な側面で利活用するのは、最速で少子高齢化する我が国の取組として有効。